貸借対照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1, 786, 207	流動負債	569, 701
現金及び預金	1, 128, 173	1年以内返済長期借入金	40, 008
受取手形	19, 186	未払金	167, 757
電子記録債権	22, 348	未払費用	33, 873
売掛金	333, 264	前受金	181, 187
契約資産	10, 279	仮受金	88
仕掛品	194, 117	預り金	137
貯蔵品	63, 024	リース債務	46, 455
未収入金	4, 333	未払消費税	32, 696
立替金	1, 615	未払法人税等	33, 820
仮払金	3, 625	賞与引当金	33, 676
前払費用	7, 179	固定負債	280, 376
貸倒引当金	△941	長期借入金	33, 300
固定資産	1, 341, 661	リース債務	153, 557
有形固定資産	1, 273, 450	長期未払金	36, 012
建物	43, 122	退職給付引当金	51, 906
建物付属設備	20, 013	資産除去債務	5, 600
構築物	44, 341	負債合計	850, 078
機械及び装置	30, 353	(純資産の部)	
工具器具及び備品	3, 610	株主資本	2, 277, 791
土地	639, 216	資本金	100, 000
リース資産	156, 175	資本剰余金	628, 700
賃貸用資産	336, 615	資本準備金	364, 300
無形固定資産	17, 356	その他資本剰余金	264, 400
ソフトウェア	684	利益剰余金	1, 549, 196
のれん	15, 122	その他利益剰余金	1, 549, 196
電話加入権	1, 549	繰越利益剰余金	1, 549, 196
投資その他の資産	50, 854	(内、当期純利益)	154, 949
破産更生債権等	12, 935	自己株式	△105
出資金	990		
長期前払費用	1, 022		
保証金	1, 487		

敷金	26, 669		
繰延税金資産	206, 847		
貸倒引当金	$\triangle 12,935$		
		純資産の部合計	2, 277, 791
資産合計	3, 127, 869	負債・純資産合計	3, 127, 869

個別注記表

-自 2024年4月1日から 至 2025年3月31日まで

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方

法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法に

より算定)

- 3. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物 (附属設備を除く) については旧定額法、2007 年 4 月 1 日以後に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

のれん 10年の定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職 給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

- Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記
 - 1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,090,606 千円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

7,227株

2. 自己株式数

1株

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金11,315 千円未払社会保険料1,555 千円未払事業税3,531 千円貸倒引当金4,378 千円退職給付引当金16,298 千円合計37,079 千円

繰延税金負債

償却済太陽光 4,820 千円

土地時価評価11,574 千円合計16,394 千円

繰延税金資産の純額 20,684 千円

- V. 一株当たり情報に関する注記
- 1. 一株当たり純資産額は、315,221円57銭であります。
- 2. 一株当たり当期純利益は、21,443円33銭であります。